



今月の主な目次

- 秋の栽培管理
- 乳質の悪化を防ごう
- 新商品 サイレージ二次発酵抑制資材「サイロ見張番」の効果

- スノーラクトLシリーズでトウモロコシサイレージの栄養価や食べ込みの改善が期待できます
- 新製品紹介 ■自動哺乳装置専用代用乳 10月販売開始

時の話題

# 「BSE同居牛のうち疑似患畜の範囲を縮小に！」

消費者段階において、平準化してきているとはいえ、BSE（牛海綿状脳症）は生産者にとって最大の課題である。北海道酪農協会ではBSEヨーロッパ視察に基づき要請活動を行っている。

この視察は酪農危機突破・北海道酪農民代表者大会で、行政関係者とは別に生産者の目線でBSE発生国の実態を調査すべきであると決議されたことによる。

北海道酪農協会は海外公式訪問には全国レベルが良いと判断し、全国酪農協会に呼びかけ、当協会金川会長を団長に四月二一日からの視察実現となった。

英・独・仏の3カ国の視察ではあったが牛肉の検査措置、同居牛の扱いはそれぞれの国によって異なっている他、OIE（国際獣疫事務局）では科学的な論拠に基づき勧告はするけれども、政治的・経済的な対応は各国の判断で、消費者および生産者を守り、そして自国の酪農産業を守っていることが判明したと調査団は報告している。

そこで北海道酪農協会としては、支部長会議等

に諮り、今までのBSE疑似患畜が全て陰性で、感染も非常に限局的であることから、発生国においても採用されている次のような内容で行政当局の農水省畜産部長、衛生課長などに要請を行った。

疑似患畜の範囲は、

- ① 患畜の子孫、② 患畜が生まれた年の前後一年間に生まれた牛のみに限定すること。

この要請内容に対し、松原農水省畜産部長をはじめとする行政当局では、理解を示しつつも、データ集積が足りないことから、まだ踏み込めないとのことであった。しかし、課題としていつも頭に入れておき、国際的な認知を得られるよう、科学者の手順、OIEのカテゴリー、BSEに関する技術検討会を経て結論を出すに促された。

現行の基準では同居牛の約八〇%が疑似患畜として殺処分されるが、この基準を採用することによって約三〇%に狭まる、すなわち三分の二が生き残るともいわれている。そこで北海道酪農協会では、生産現場を守り、担い手の意欲を削がないために、北海道庁をはじめ関係団体・乳業会社にも理解を求めて、これが大きな波となって、一日も早く実現するよう働きかけている。

（北海道酪農協会常務 上田博）